

令和6年度 上山市の財務書類

※「統一的な基準」により、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産
変動計算書・資金収支計算書の4表を作成しています。

令和8年3月
上山市 財政課

目 次

1	新地方公会計制度の概要	1
2	対象とする会計の範囲と連結の方法	4
3	令和6年度 財務書類の概要	5
4	前年度比較（一般会計等）	9
5	指標による分析	13
6	一般会計等財務書類	17
7	全体財務書類	21
8	連結財務書類	25
9	おわりに	29
10	注記	30
11	附属明細書	42

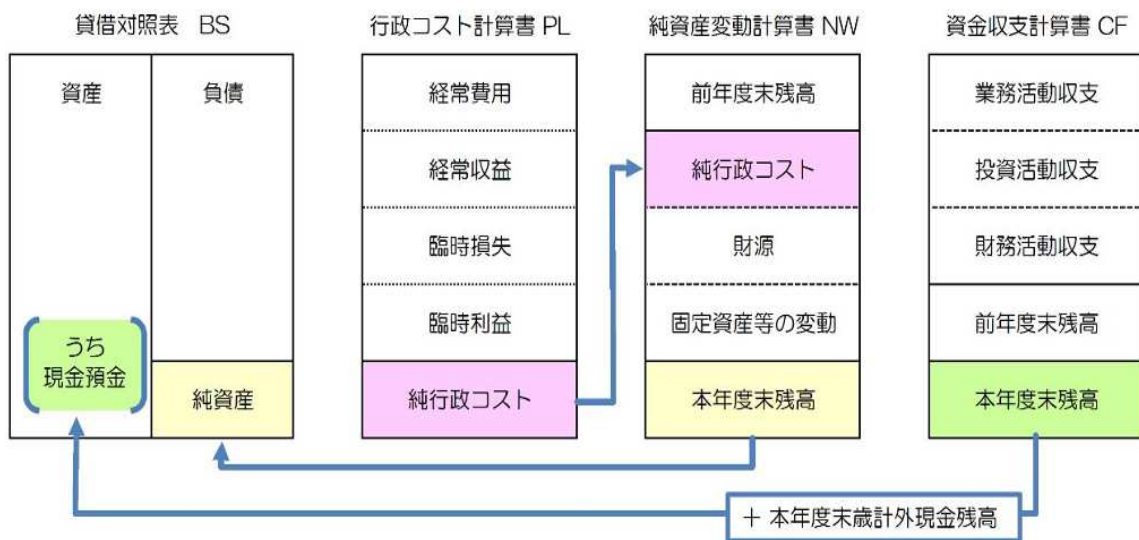
1 新地方公会計制度の概要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた「現金主義・単式簿記」会計を採用しています。

この会計と並行して「発生主義・複式簿記」会計の考え方を導入し、企業会計的な財政分析を取り入れ、土地や建物などの資産、減価償却費などのコスト情報をより正確にとらえ、行財政運営に活用していく目的から、本市では、平成27年1月に総務省が公表した「統一した基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成28年度より統一した基準により次の4表を作成しています。

(BS) 貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
(PL) 行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
(NW) 純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
(CF) 資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不渡分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
増収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストに
対して、税収等お
よび補助金等受入
など、受益者負担
以外の財源により
どの程度賅われて
いるかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
支等支出	
業務経費支出	
人件費支出	
物件賃等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費等支出	
補助金等支出	
社会保険給付支出	
他会社への貸出支出	
その他の支出	
義理収入	
租税等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
配当収入	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
積留及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
【経常活動収支】	
本年度経常収支差額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末純資産外現金残高	
本年度末純資産外現金増減額	
本年度末純資産外現金残高	
本年度末現金増減額	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発
行が償還よりも多けれ
ばプラス、新たな発行
が償還よりも少なけれ
ばマイナス

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賅い、さらには財務
活動収支も賅うのが理想と
されています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

資産形成等が行われ
れば、マイナスになる
ことが多く、プラスの
場合は基金の取崩が行
われ、資産形成等がほ
とんどなかったことを
示す場合が多い

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	産業団地整備事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
	下水道事業会計
一部事務組合、 広域連合、 第三セクター等	上山市土地開発公社
	(公財)上山城郷土資料館
	株式会社ニュートラックかみのやま
	上山二日町再開発株式会社
	山形県市町村職員退職手当組合
	山形広域環境事務組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	山形県消防補償等組合
山形県自治会館管理組合	

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

3. 令和6年度 財務書類の概要

次のページからは、令和6年度の上山市の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和7年4月1日 から 5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、令和6年度：27,302人令和5年度：27,893人、令和4年度：28,419人を基に算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	45,883	1 固定負債	12,742
①有形固定資産	43,188	①地方債	10,541
i 事業用資産	21,322	②その他	2,201
ii インフラ資産	21,475	2 流動負債	1,920
iii 物品	391	①1年内償還予定地方債	1,661
②無形固定資産	67	②その他	259
③投資その他資産	2,628	負債合計	14,662
2 流動資産	3,368	純資産	
①現金預金	1,025	純資産合計 34,589	
②未収金	46		
③基金	2,298		
④その他	△ 1		
資産合計	49,251	負債・純資産合計	49,251

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	15,376
①業務費用	9,315
i 人件費	2,797
ii 物件費等	6,316
(うち減価償却費)	1,769
iii その他の業務費用	202
②移転費用	6,062
i 補助金等	2,746
ii 社会保障給付	2,274
iii その他	1,042
2 経常収益	508
①使用料及び手数料	116
②その他	392
3 純経常行政コスト	14,868
4 臨時損失	8
5 臨時利益	6
6 純行政コスト	14,870

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,821
①業務支出	13,577
②業務収入	15,398
③臨時支出	-
④臨時収入	-
2 投資活動収支	△ 1,817
①投資活動支出	3,044
i 公共施設等整備費支出	1,603
ii 基金積立金支出	727
iii その他の支出	715
②投資活動収入	1,227
i 国県等補助金収入	229
ii 基金取崩収入	266
iii その他の収入	732
3 財務活動収支	△ 182
①財務活動支出	1,583
②財務活動収入	1,401
4 本年度資金収支額	△ 179
5 前年度末資金残高	1,186
6 本年度末資金残高	1,008

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 14,870
2 財源	15,194
①税収等	11,925
②国県等補助金	3,269
3 本年度差額	324
4 その他増減	0
5 本年度純資産変動額	325
6 前年度末純資産残高	34,264
7 本年度末純資産残高	34,589

+	歳計外現金 17
---	----------

一般会計等の貸借対照表BSから、令和6年度末時点において約493億円の資産を所有し、約147億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約87%にのびます。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は約34億円であり、資産合計のうち約7%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年内償還分も合わせると負債合計のうち約83%を占めています。

行政コスト計算書PLから、令和6年度の減価償却費を含む純行政コストは約149億円となっています。

純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約3億円上回り、本年度差額がプラスとなっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	67,416	1 固定負債	27,914
①有形固定資産	62,854	①地方債等	18,912
i 事業用資産	21,322	②その他	9,002
ii インフラ資産	39,083	2 流動負債	2,829
iii 物品	2,449	①1年内償還予定地方債等	2,223
②無形固定資産	143	②その他	606
③投資その他資産	4,419	負債合計	30,743
2 流動資産	6,077	純資産	
①現金預金	2,277	純資産合計 42,751	
②未収金	405		
③基金	2,298		
④その他	1,098		
3 繰延資産	-	負債・純資産合計 73,494	
資産合計	73,494	負債・純資産合計 73,494	

+ 歳計外現金 17

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	2,555
①業務支出	20,922
②業務収入	23,478
③臨時支出	1
④臨時収入	-
2 投資活動収支	△ 2,570
①投資活動支出	4,112
i 公共施設等整備費支出	2,619
ii 基金積立金支出	778
iii その他の支出	715
②投資活動収入	1,543
i 国県等補助金収入	395
ii 基金取崩収入	266
iii その他の収入	882
3 財務活動収支	△ 203
①財務活動支出	2,251
②財務活動収入	2,048
4 本年度資金収支額	△ 218
5 前年度末資金残高	2,477
6 本年度末資金残高	2,260

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	23,643
①業務費用	11,490
i 人件費	2,973
ii 物件費等	8,095
(うち減価償却費)	2,669
iii その他の業務費用	422
②移転費用	12,153
i 補助金等	9,877
ii 社会保障給付	2,274
iii その他	2
2 経常収益	1,722
①使用料及び手数料	1,294
②その他	428
3 純経常行政コスト	21,921
4 臨時損失	8
5 臨時利益	31
6 純行政コスト	21,898

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 21,898
2 財源	22,475
①税収等	14,730
②国県等補助金	7,745
3 本年度差額	577
4 その他増減	△ 517
5 本年度純資産変動額	59
6 前年度末純資産残高	42,691
7 本年度末純資産残高	42,751

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計の資産が加わり、資産合計約735億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え上下水道関係設備を含む）だけで全体の約82%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて約211億円と負債合計約307億円のうち約69%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、令和6年度の減価償却費を含む純行政コストは約219億円となっており、上山市民1人あたり約80万円となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	69,799	1 固定負債	29,262
①有形固定資産	65,355	①地方債等	20,082
i 事業用資産	23,174	②その他	9,180
ii インフラ資産	39,083	2 流動負債	3,018
iii 物品	3,098	①1年内償還予定地方債等	2,335
②無形固定資産	144	②その他	683
③投資その他資産	4,301	負債合計	32,280
2 流動資産	6,645	純資産	
①現金預金	2,781	純資産合計	
②未収金	442	44,164	
③基金	2,298		
④その他	1,123		
3 繰延資産	-		
資産合計	76,444	負債・純資産合計	76,444

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	28,416
①業務費用	12,544
i 人件費	3,388
ii 物件費等	8,661
(うち減価償却費)	2,865
iii その他の業務費用	494
②移転費用	15,873
i 補助金等	13,582
ii 社会保障給付	2,274
iii その他	17
2 経常収益	2,170
①使用料及び手数料	1,325
②その他	845
3 純経常行政コスト	26,246
4 臨時損失	1
5 臨時利益	31
6 純行政コスト	26,217

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	2,755
①業務支出	25,540
②業務収入	28,296
③臨時支出	1
④臨時収入	-
2 投資活動収支	△ 2,623
①投資活動支出	4,227
i 公共施設等整備費支出	2,641
ii 基金積立金支出	870
iii その他の支出	716
②投資活動収入	1,603
i 国県等補助金収入	395
ii 基金取崩収入	326
iii その他の収入	882
3 財務活動収支	△ 352
①財務活動支出	2,406
②財務活動収入	2,054
4 本年度資金収支額	△ 220
5 前年度末資金残高	2,987
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 3
7 本年度末資金残高	2,764

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 26,217
2 財源	26,839
①税収等	16,782
②国県等補助金	10,058
3 本年度差額	623
4 その他増減	△ 742
5 本年度純資産変動額	△ 120
6 前年度末純資産残高	44,283
7 本年度末純資産残高	44,164

十 歳計外現金 18

連結貸借対照表BSでは、資産合計約764億円、負債合計約323億円、純資産約442億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が約654億円と資産合計の約85%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが約262億円となっており、上山市民1人あたり約96万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約6億円上回り、本年度差額がプラスとなっています。

4 前年度比較（一般会計等）

① 貸借対照表

（単位：百万円）

一般会計等 貸借対照表 BS							
資産				負債			
科目	令和5年度	令和6年度	増減	科目	令和5年度	令和6年度	増減
1 固定資産	46,064	45,883	△ 181	1 固定負債	13,014	12,742	△ 273
①有形固定資産	43,303	43,188	△ 115	①地方債	10,802	10,541	△ 261
i 事業用資産	21,361	21,322	△ 38	②その他	2,212	2,201	△ 12
ii インフラ資産	21,604	21,475	△ 129	2 流動負債	1,773	1,920	147
iii 物品	338	391	52	①1年内償還地方債	1,497	1,661	164
②無形固定資産	25	67	42	②その他	276	259	△ 18
③投資その他資産	2,736	2,628	△ 108	負債合計	14,788	14,662	△ 126
2 流動資産	2,988	3,368	380	純資産			
①現金預金	1,205	1,025	△ 180	純資産合計	34,264	34,589	325
②未収金	45	46	1				
③基金	1,738	2,298	559				
④その他	△ 0	△ 1	△ 0				
資産合計	49,052	49,251	199	負債・純資産合計	49,052	49,251	199

○「事業用資産」は高機能消防指令センター更新工事や中学校エアコン設置工事等で 5 億 6,026 万円増加しましたが、減価償却費が 5 億 5,648 万円増加したため、全体で 3,848 万円減少しました。令和6年度に取得した主な事業用資産は以下のとおりです。

【建物付属設備】 高機能消防指令センター更新工事、中学校エアコン設置工事

○「インフラ資産」は道路の整備や橋梁補修工事等により3億 5,912 万円増加し、建設仮勘定ではかみのやま温泉駅東エリア関連工事・設計等で3億 5,974 万円増加しましたが、減価償却費が 8 億 4,718 万円増加したため、全体で 1 億 2,871 万円減少しました。

○「投資その他資産」は基金で公共施設等保全整備基金等の取り崩しにより 9,777 万円減少したため、全体で 1 億 791 万円減少しました。

○「流動資産」は現金預金で人件費支出の増加により 1 億 8,005 万円減少しましたが、基金積立支出等で 5 億 5,924 万円増加したため、全体で 3 億 8,003 万円増加しました。

○「負債」は市債の繰上償還等により、全体で 1 億 2,592 万円減少しました。

（用語の説明）

事業用資産	庁舎、学校、保育所など事業に使っている土地、建物等
インフラ資産	道路、上下水道、公園などの土地・施設（工作物）等
無形固定資産	ソフトウェア、その他（権利等）
投資その他資産	出資金、出捐金、基金等
固定負債	地方債（償還予定 1 年超のもの）、退職手当引当金等
流動負債	地方債（償還予定 1 年以内のもの）、賞与等引当金等

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

一般会計等 行政コスト計算書 PL			
科目	令和5年度	令和6年度	増減
1 経常費用	16,013	15,376	△ 637
①業務費用	9,839	9,315	△ 524
i 人件費	2,605	2,797	192
ii 物件費等	7,001	6,316	△ 686
(うち減価償却費)	1,691	1,769	77
iii その他の業務費用	232	202	△ 30
②移転費用	6,175	6,062	△ 113
i 補助金等	2,959	2,746	△ 214
ii 社会保障給付	2,147	2,274	127
iii その他	1,069	1,042	△ 27
2 経常収益	534	508	△ 26
①使用料及び手数料	118	116	△ 2
②その他	416	392	△ 24
3 純経常行政コスト	15,479	14,868	△ 611
4 臨時損失	15	8	△ 7
5 臨時利益	26	6	△ 20
6 純行政コスト	15,468	14,870	△ 598

○「物件費等」は元クリーンセンター解体工事費、ふるさと納税推進事業に係る委託料の減少等により、全体で6億8,575万円減少しました。

○「補助金等」は山形広域環境事務組合負担金等の減少により、全体で2億1,370万円減少しました。

(用語の説明)

【経常費用】	毎会計年度経常的に発生する費用
人件費	職員等に対する報酬、賞与等引当金繰入額等
物件費等	委託費、旅費、消耗品費、光熱水費、維持補修費等
減価償却費	耐用年数に基づいて計算された本年度中の資産価値減少金額
補助金等	負担金、補助金、交付金等
社会保障給付	生活保護等の扶助費
その他	公課費、補償補てん及び補償金等
【経常収益】	毎会計年度経常的に発生する収益
その他	財産収入、雑入等
【純経常行政コスト】	経常費用－経常収益
【純行政コスト】	純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益

③ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

一般会計等 純資産変動計算書 NW			
科目	令和5年度	令和6年度	増減
1 純行政コスト	△ 15,468	△ 14,870	598
2 財源	16,158	15,194	△ 964
① 税収等	12,329	11,925	△ 404
② 国県等補助金	3,829	3,269	△ 560
3 本年度差額	691	324	△ 367
4 その他増減	△ 5	0	5
5 本年度純資産変動額	686	325	△ 361
6 前年度末純資産残高	33,578	34,264	686
7 本年度末純資産残高	34,264	34,589	325

○「税収等」は、地方交付税が増加しましたが、ふるさと納税寄附金の減少により、4億396万円減少しました。

○「国県等補助金」は二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の皆減により、全体で5億6,023万円減少しました。

(用語の説明)

税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
その他増減	有形固定資産等の増減や、貸付金・基金などの増減、有価証券等の評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

④ 資金収支計算書

(単位：百万円)

一般会計等 資金収支計算書 CF			
科目	令和5年度	令和6年度	増減
1 業務活動収支	1,660	1,821	161
①業務支出	14,277	13,577	△ 700
②業務収入	15,937	15,398	△ 539
③臨時支出	-	-	-
④臨時収入	-	-	-
2 投資活動収支	△ 742	△ 1,817	△ 1,075
①投資活動支出	4,004	3,044	△ 959
i 公共施設等整備費支出	1,813	1,603	△ 211
ii 基金積立金支出	1,419	727	△ 692
iii その他の支出	771	715	△ 57
②投資活動収入	3,261	1,227	△ 2,034
i 国県等補助金収入	669	229	△ 439
ii 基金取崩収入	1,238	266	△ 972
iii その他の収入	1,355	732	△ 622
3 財務活動収支	△ 1,224	△ 182	1,041
①財務活動支出	2,517	1,583	△ 934
②財務活動収入	1,293	1,401	108
4 本年度資金収支額	△ 306	△ 179	127
5 前年度末資金残高	1,492	1,186	△ 306
6 本年度末資金残高	1,186	1,008	△ 179

- 「業務支出」は物件費等支出の減少等により、全体で7億27万円減少しました。
- 「業務収入」は税込等収入の減少等により、全体で5億3,930万円減少しました。
- 「投資活動支出」は公共施設等整備費支出や基金積立金支出の減少等により、全体で9億5,915万円減少しました。
- 「投資活動収入」は二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の皆増や、公共施設等保全整備基金の取崩収入の減少等により、全体で20億3,398万円減少しました。

(用語の説明)

- 【業務活動収支】 地方公共団体の経常的な業務活動に伴い、継続的に発生する資金収支
- 【投資活動収支】 地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支
- 【財務活動収支】 地方公共団体の負債の管理に係る資金収支
- 財務活動支出 地方債の償還、リース債務の支払い、一時借入金の支払い
- 財務活動収入 地方債発行収入、一時借入金による収入

5. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、指標の種類によっては単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動するものがあること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

指標	単位	会計	令和4年度 上市市	令和5年度 上市市	令和6年度 上市市
(1) 資産形成度					
①住民一人当たり資産額	千円/人	一般会計等	1,747	1,759	1,804
		全体	2,560	2,600	2,692
資産合計÷人口	資産総額を市民一人当たりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。				
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	2.50	2.23	2.56
		全体	2.44	2.24	2.49
資産合計÷歳入総額 ※歳入総額＝資金収支計算書の総収入額＋前年度末資金残高	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。				
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	62.5	62.9	64.0
		全体	55.7	56.5	56.9
減価償却累計額÷ (有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額) ※物品を除く	有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。				

指標	単位	会計	令和4年度 上市市	令和5年度 上市市	令和6年度 上市市
(2) 世代間公平性					
①純資産比率	%	一般会計等	67.6	69.9	70.2
		全体	57.5	58.9	58.2
純資産÷資産合計	純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、資産に対する純資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。				
②社会資本等形成の世代間負担比率	%	一般会計等	20.5	18.8	19.6
		全体	28.1	27.3	27.6
地方債残高÷ (有形・無形固定資産合計)	有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。				
(3) 持続可能性（健全性）					
①住民一人当たり負債額	千円/人	一般会計等	565	530	537
		全体	1,087	1,069	1,126
負債合計÷人口	市民一人あたり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。				
②業務・投資活動収支	千円	一般会計等	1,927,237	1,158,796	522,879
		全体	2,287,876	1,330,639	658,740
業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支(基金積立支出、基金 取崩収入を除く)	地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、そうでない年度に多額の差が発生する傾向にあります。				
(4) 効率性					
①住民一人当たり行政コスト	千円/人	一般会計等	527	555	545
		全体	770	806	802
②住民一人当たり減価償却費	千円/人	一般会計等	59	61	65
		全体	90	92	98
①純行政コスト÷人口 ②減価償却費÷人口	効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。				

指標	単位	会計	令和4年度 上山市	令和5年度 上山市	令和6年度 上山市
(5) 弾力性					
①行政コスト対税収等比率	%	一般会計等	94.8	95.7	97.9
		全体	96.0	96.4	97.4
純行政コスト÷財源等 ※財源等＝税収等＋国県等補助金	<p>税収等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。</p>				
(6) 自律性					
①受益者負担の割合 (受益者負担比率)	%	一般会計等	4.0	3.3	3.3
		全体	7.7	7.1	7.3
経常収益÷経常費用	<p>経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。</p>				

(7) 指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。上山市の令和6年度は一般会計等約70.2%、全体約58.2%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等約537千円/人、全体約1,126千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。上山市では令和7年3月末時点で臨時財政対策債が約37億円あり、この分を除外すると市民一人あたり負債額は一般会計等約400千円/人、全体約989千円/人になります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という市財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

山形県上山市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,882,596	固定負債	12,741,742
有形固定資産	43,187,847	地方債	10,541,028
事業用資産	21,322,321	長期未払金	-
土地	8,741,387	退職手当引当金	2,103,873
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,425,068	その他	96,841
建物減価償却累計額	△ 19,682,765	流動負債	1,919,988
工作物	2,311,213	1年内償還予定地方債	1,661,283
工作物減価償却累計額	△ 1,685,413	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	185,432
航空機	-	預り金	17,435
航空機減価償却累計額	-	その他	55,839
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	14,661,730
建設仮勘定	212,830	【純資産の部】	
インフラ資産	21,474,988	固定資産等形成分	48,180,217
土地	5,505,025	余剰分(不足分)	△ 13,591,131
建物	853,332		
建物減価償却累計額	△ 668,301		
工作物	42,544,342		
工作物減価償却累計額	△ 27,318,173		
その他	319,220		
その他減価償却累計額	△ 242,430		
建設仮勘定	481,974		
物品	1,850,732		
物品減価償却累計額	△ 1,460,193		
無形固定資産	66,821		
ソフトウェア	66,821		
その他	-		
投資その他の資産	2,627,928		
投資及び出資金	684,399		
有価証券	540,509		
出資金	130,820		
その他	13,070		
投資損失引当金	△ 208,913		
長期延滞債権	309,223		
長期貸付金	88,580		
基金	1,769,146		
減債基金	-		
その他	1,769,146		
その他	642		
徴収不能引当金	△ 15,149		
流動資産	3,368,220		
現金預金	1,025,161		
未収金	46,018		
短期貸付金	-		
基金	2,297,621		
財政調整基金	2,131,565		
減債基金	166,056		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 580		
資産合計	49,250,816	純資産合計	34,589,085
		負債及び純資産合計	49,250,816

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県上市市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,376,476
業務費用	9,314,926
人件費	2,797,270
職員給与費	2,110,101
賞与等引当金繰入額	185,432
退職手当引当金繰入額	-
その他	501,736
物件費等	6,315,672
物件費	4,287,579
維持補修費	259,427
減価償却費	1,768,666
その他	-
その他の業務費用	201,985
支払利息	57,519
徴収不能引当金繰入額	15,729
その他	128,737
移転費用	6,061,550
補助金等	2,745,639
社会保障給付	2,273,947
他会計への繰出金	1,040,371
その他	1,592
経常収益	508,076
使用料及び手数料	116,294
その他	391,782
純経常行政コスト	14,868,400
臨時損失	7,745
災害復旧事業費	-
資産除売却損	187
投資損失引当金繰入額	7,559
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,320
資産売却益	6,320
その他	-
純行政コスト	14,869,826

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県上山市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	34,264,393	47,802,238	△ 13,537,844
純行政コスト(△)	△ 14,869,826		△ 14,869,826
財源	15,194,070		15,194,070
税金等	11,925,335		11,925,335
国県等補助金	3,268,735		3,268,735
本年度差額	324,244		324,244
固定資産等の変動(内部変動)		377,531	△ 377,531
有形固定資産等の増加		1,695,090	△ 1,695,090
有形固定資産等の減少		△ 1,768,896	1,768,896
貸付金・基金等の増加		736,153	△ 736,153
貸付金・基金等の減少		△ 284,815	284,815
資産評価差額	△ 10	△ 10	
無償所管換等	458	458	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	324,692	377,979	△ 53,287
本年度末純資産残高	34,589,085	48,180,217	△ 13,591,131

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県上山市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,576,871
業務費用支出	7,515,322
人件費支出	2,788,549
物件費等支出	4,547,006
支払利息支出	57,519
その他の支出	122,248
移転費用支出	6,061,550
補助金等支出	2,745,639
社会保障給付支出	2,273,947
他会計への繰出支出	1,040,371
その他の支出	1,592
業務収入	15,397,958
税収等収入	11,893,276
国県等補助金収入	3,039,310
使用料及び手数料収入	116,659
その他の収入	348,714
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,821,087
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,044,488
公共施設等整備費支出	1,602,585
基金積立金支出	727,209
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	714,694
その他の支出	-
投資活動収入	1,227,295
国県等補助金収入	229,425
基金取崩収入	265,743
貸付金元金回収収入	725,764
資産売却収入	6,363
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,817,193
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,582,998
地方債償還支出	1,496,942
その他の支出	86,056
財務活動収入	1,400,500
地方債発行収入	1,400,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 182,498
本年度資金収支額	△ 178,605
前年度末資金残高	1,186,331
本年度末資金残高	1,007,726
前年度末歳計外現金残高	18,877
本年度歳計外現金増減額	△ 1,442
本年度末歳計外現金残高	17,435
本年度末現金預金残高	1,025,161

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

山形県上市市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,416,396	固定負債	27,913,822
有形固定資産	62,854,374	地方債等	18,911,848
事業用資産	21,322,321	長期未払金	-
土地	8,741,387	退職手当引当金	2,148,720
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,425,068	その他	6,853,254
建物減価償却累計額	△ 19,682,765	流動負債	2,829,073
工作物	2,311,213	1年内償還予定地方債等	2,222,629
工作物減価償却累計額	△ 1,685,413	未払金	295,691
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	198,622
航空機	-	預り金	56,293
航空機減価償却累計額	-	その他	55,839
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	30,742,895
建設仮勘定	212,830	【純資産の部】	
インフラ資産	39,083,006	固定資産等形成分	69,714,017
土地	6,682,803	余剰分(不足分)	△ 26,963,213
建物	1,426,639	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 904,581		
工作物	66,727,864		
工作物減価償却累計額	△ 35,618,552		
その他	319,390		
その他減価償却累計額	△ 242,430		
建設仮勘定	691,874		
物品	5,441,432		
物品減価償却累計額	△ 2,992,385		
無形固定資産	143,188		
ソフトウェア	70,305		
その他	72,883		
投資その他の資産	4,418,834		
投資及び出資金	671,329		
有価証券	540,509		
出資金	130,820		
その他	-		
投資損失引当金	△ 208,913		
長期延滞債権	350,069		
長期貸付金	88,580		
基金	3,541,207		
減債基金	-		
その他	3,541,207		
その他	642		
徴収不能引当金	△ 24,080		
流動資産	6,077,303		
現金預金	2,277,051		
未収金	405,023		
短期貸付金	-		
基金	2,297,621		
財政調整基金	2,131,565		
減債基金	166,056		
棚卸資産	1,102,188		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,580		
繰延資産	-		
資産合計	73,493,699	純資産合計	42,750,804
		負債及び純資産合計	73,493,699

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県上山市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,642,723
業務費用	11,489,874
人件費	2,972,628
職員給与費	2,235,061
賞与等引当金繰入額	198,306
退職手当引当金繰入額	-
その他	539,260
物件費等	8,095,486
物件費	5,143,288
維持補修費	282,776
減価償却費	2,669,421
その他	-
その他の業務費用	421,761
支払利息	160,967
徴収不能引当金繰入額	27,509
その他	233,285
移転費用	12,152,849
補助金等	9,877,268
社会保障給付	2,273,947
その他	1,634
経常収益	1,722,159
使用料及び手数料	1,294,098
その他	428,061
純経常行政コスト	21,920,564
臨時損失	8,335
災害復旧事業費	-
資産除売却損	187
投資損失引当金繰入額	7,559
損失補償等引当金繰入額	-
その他	590
臨時利益	30,611
資産売却益	30,611
その他	-
純行政コスト	21,898,289

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

山形県上山市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,691,443	68,888,134	△ 26,196,690	-
純行政コスト(△)	△ 21,898,289		△ 21,898,289	-
財源	22,475,044		22,475,044	-
税収等	14,730,034		14,730,034	-
国県等補助金	7,745,010		7,745,010	-
本年度差額	576,755		576,755	-
固定資産等の変動(内部変動)		184,700	△ 184,700	
有形固定資産等の増加		2,353,416	△ 2,353,416	
有形固定資産等の減少		△ 2,672,032	2,672,032	
貸付金・基金等の増加		788,475	△ 788,475	
貸付金・基金等の減少		△ 285,159	285,159	
資産評価差額	△ 10	△ 10		
無償所管換等	458	458		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 517,843	640,735	△ 1,158,577	
本年度純資産変動額	59,360	825,883	△ 766,523	-
本年度末純資産残高	42,750,804	69,714,017	△ 26,963,213	-

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県上山市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,922,360
業務費用支出	8,769,511
人件費支出	2,963,442
物件費等支出	5,419,308
支払利息支出	160,967
その他の支出	225,794
移転費用支出	12,152,849
補助金等支出	9,877,268
社会保障給付支出	2,273,947
その他の支出	1,634
業務収入	23,477,733
税収等収入	14,649,107
国県等補助金収入	7,252,670
使用料及び手数料収入	1,213,623
その他の収入	362,332
臨時支出	590
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	590
臨時収入	-
業務活動収支	2,554,782
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,112,248
公共施設等整備費支出	2,619,208
基金積立金支出	778,346
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	714,694
その他の支出	-
投資活動収入	1,542,635
国県等補助金収入	395,012
基金取崩収入	265,743
貸付金元金回収収入	725,764
資産売却収入	97,563
その他の収入	58,553
投資活動収支	△ 2,569,613
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,250,555
地方債等償還支出	2,162,133
その他の支出	88,422
財務活動収入	2,047,600
地方債等発行収入	2,047,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 202,955
本年度資金収支額	△ 217,785
前年度末資金残高	2,477,402
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,259,616
前年度末歳計外現金残高	18,877
本年度歳計外現金増減額	△ 1,442
本年度末歳計外現金残高	17,435
本年度末現金預金残高	2,277,051

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

山形県上山市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,799,328	固定負債	29,262,062
有形固定資産	65,354,876	地方債等	20,082,307
事業用資産	23,173,682	長期未払金	112,579
土地	8,933,799	退職手当引当金	2,210,091
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	34,299,140	その他	6,857,085
建物減価償却累計額	△ 21,053,605	流動負債	3,018,160
工作物	2,644,431	1年内償還予定地方債等	2,334,748
工作物減価償却累計額	△ 1,869,645	未払金	328,695
船舶	-	未払費用	3,549
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,995
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	204,203
航空機	-	預り金	86,972
航空機減価償却累計額	-	その他	57,997
その他	6,731		
その他減価償却累計額	-	負債合計	32,280,222
建設仮勘定	212,830	【純資産の部】	
インフラ資産	39,083,006	固定資産等形成分	72,097,616
土地	6,682,803	余剰分(不足分)	△ 28,068,731
建物	1,426,639	他団体出資等分	134,735
建物減価償却累計額	△ 904,581		
工作物	66,727,864		
工作物減価償却累計額	△ 35,618,552		
その他	319,390		
その他減価償却累計額	△ 242,430		
建設仮勘定	691,874		
物品	7,083,956		
物品減価償却累計額	△ 3,985,768		
無形固定資産	143,538		
ソフトウェア	70,310		
その他	73,228		
投資その他の資産	4,300,915		
投資及び出資金	136,329		
有価証券	20,509		
出資金	115,820		
その他	-		
長期延滞債権	350,117		
長期貸付金	88,580		
基金	3,726,192		
減債基金	-		
その他	3,726,192		
その他	23,779		
徴収不能引当金	△ 24,082		
流動資産	6,644,514		
現金預金	2,781,401		
未収金	441,791		
短期貸付金	-		
基金	2,298,288		
財政調整基金	2,132,232		
減債基金	166,056		
棚卸資産	1,107,831		
その他	19,784		
徴収不能引当金	△ 4,581		
繰延資産	-		
資産合計	76,443,842	純資産合計	44,163,620
		負債及び純資産合計	76,443,842

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県上山市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,416,350
業務費用	12,543,588
人件費	3,388,126
職員給与費	2,384,223
賞与等引当金繰入額	203,887
退職手当引当金繰入額	230,589
その他	569,427
物件費等	8,661,006
物件費	5,436,648
維持補修費	305,358
減価償却費	2,864,686
その他	54,313
その他の業務費用	494,456
支払利息	163,908
徴収不能引当金繰入額	27,271
その他	303,277
移転費用	15,872,762
補助金等	13,581,614
社会保障給付	2,273,951
その他	17,197
経常収益	2,170,341
使用料及び手数料	1,325,073
その他	845,268
純経常行政コスト	26,246,008
臨時損失	1,392
災害復旧事業費	-
資産除売却損	230
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,163
臨時利益	30,611
資産売却益	30,611
その他	-
純行政コスト	26,216,790

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

山形県上山市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,283,307	72,173,841	△ 28,028,651	138,118
純行政コスト(△)	△ 26,216,790		△ 26,213,407	△ 3,382
財源	26,839,396		26,839,396	-
税収等	16,781,594		16,781,594	-
国県等補助金	10,057,802		10,057,802	-
本年度差額	622,606		625,989	△ 3,382
固定資産等の変動(内部変動)		52,447	△ 52,447	
有形固定資産等の増加		2,372,338	△ 2,372,338	
有形固定資産等の減少		△ 2,867,339	2,867,339	
貸付金・基金等の増加		885,596	△ 885,596	
貸付金・基金等の減少		△ 338,147	338,147	
資産評価差額	△ 10	△ 10		
無償所管換等	458	458		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 224,899	△ 769,855	544,956	-
その他	△ 517,843	640,735	△ 1,158,577	
本年度純資産変動額	△ 119,687	△ 76,225	△ 40,080	△ 3,382
本年度末純資産残高	44,163,620	72,097,616	△ 28,068,731	134,735

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県上山市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,540,143
業務費用支出	9,665,971
人件費支出	3,327,591
物件費等支出	5,852,970
支払利息支出	163,908
その他の支出	321,504
移転費用支出	15,874,172
補助金等支出	13,581,614
社会保障給付支出	2,273,951
その他の支出	18,607
業務収入	28,296,070
税収等収入	16,700,667
国県等補助金収入	9,565,463
使用料及び手数料収入	1,244,598
その他の収入	785,341
臨時支出	1,163
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,163
臨時収入	-
業務活動収支	2,754,764
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,226,592
公共施設等整備費支出	2,640,833
基金積立金支出	869,768
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	714,694
その他の支出	1,297
投資活動収入	1,603,171
国県等補助金収入	395,012
基金取崩収入	326,278
貸付金元金回収収入	725,764
資産売却収入	97,563
その他の収入	58,553
投資活動収支	△ 2,623,421
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,405,616
地方債等償還支出	2,317,194
その他の支出	88,422
財務活動収入	2,054,070
地方債等発行収入	2,054,070
その他の収入	-
財務活動収支	△ 351,546
本年度資金収支額	△ 220,203
前年度末資金残高	2,987,265
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,364
本年度末資金残高	2,763,698
前年度末歳計外現金残高	19,127
本年度歳計外現金増減額	△ 1,424
本年度末歳計外現金残高	17,703
本年度末現金預金残高	2,781,401

9 おわりに

地方公会計制度により作成した財務書類を用いて、経年比較や人口規模が類似した他の自治体と比較することで、財政状況の特徴や課題を把握することができます。

本市では、平成 28 年度決算より統一的な基準に基づいた財務書類を作成しておりますが、全国の自治体が統一的な基準に基づく財務書類の作成・公表を行うことで、これまで基準が異なるために困難であった他の自治体との比較検討が可能となります。

将来世代への負担を少なくするためには、地方債の発行抑制などの対策が必要ですが、全国的にも公共施設の老朽化が課題となっており、本市においても、今後、老朽化した公共施設等の修繕費等の増加が見込まれます。持続可能な財政運営を進めるためには、財務諸表と公共施設等総合管理計画、個別施設計画による公共施設の適切な維持管理により、経費の縮減を図る必要があります。

本市では、今後も統一的な基準に基づく財務書類の作成を通して、財政面での現状と課題を明らかにし、経年での比較等を行いながら、事業の「選択と集中」に反映させることで、持続可能な行財政運営を進めて参ります。